

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,334,860</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,528,497</b>
現金及び預金	1,102,491	買掛金	1,775,398
売掛金	14,080	短期借入金	1,200,000
商品	1,051,074	一年以内返済長期借入金	1,721,500
貯蔵品	11,622	未払金	523,397
前払費用	41,577	未払法人税等	18,019
未収入金	42,119	未払事業所税	19,214
繰延税金資産	67,070	未払消費税等	66,408
その他の流動資産	6,422	未払費用	54,240
貸倒引当金	1,598	預り金	8,545
		前受収益	12,122
<b>固定資産</b>	<b>12,768,062</b>	賞与引当金	81,000
<b>有形固定資産</b>	<b>10,666,514</b>	退店等損失引当金	42,706
建物	4,920,674	その他の流動負債	5,945
構築物	559,896		
機械装置	37,694	<b>固定負債</b>	<b>4,207,354</b>
車両運搬具	14,829	長期借入金	3,154,000
器具及び備品	678,737	長期前受収益	4,464
土地	4,454,681	預り保証金	270,850
		退職給付引当金	611,582
<b>無形固定資産</b>	<b>315,801</b>	役員退職慰労引当金	166,457
借地権	201,901	<b>負債合計</b>	<b>9,735,852</b>
電話加入権	13,238	<b>(資本の部)</b>	
共同施設負担金	30,445	<b>資本金</b>	<b>1,667,108</b>
ソフトウェア	40,483	<b>資本剰余金</b>	<b>1,691,664</b>
その他の無形固定資産	29,732	資本準備金	1,691,664
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,785,746</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>2,028,667</b>
投資有価証券	349,807	利益準備金	125,483
出資金	1,945	任意積立金	1,578,000
長期貸付金	10,856	別途積立金	1,578,000
長期差入保証金	1,349,111	当期末処分利益	325,184
保険積立金	12,448		
長期前払費用	36,696	<b>株式等評価差額金</b>	<b>44,327</b>
建設協力金受入差金	4,393	<b>自己株式</b>	<b>64,696</b>
繰延税金資産	20,488	<b>資本合計</b>	<b>5,367,070</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>15,102,923</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,102,923</b>		

# 損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高	30,846,730	
その他の営業収入	449,855	31,296,586
営業費用		
売上原価	24,224,338	
販売費及び一般管理費	6,738,115	30,962,454
営業利益		<b>334,132</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,741	
有価証券利息	128	
その他の営業外収益	19,554	29,424
営業外費用		
支払利息	151,344	
開発費償却	32,169	
その他の営業外費用	17,702	201,216
経常利益		<b>162,340</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益		
固定資産売却益	42,943	
投資有価証券売却益	24,218	
収用補償金	311,550	
貸倒引当金戻入益	3,767	
その他の特別利益	9,774	392,253
特別損失		
固定資産売却損	68,714	
固定資産除却損	144,813	
投資有価証券売却損	547	
投資有価証券評価損	341	
退店等損失引当金繰入額	42,706	
閉店撤退損	54,820	
その他の特別損失	20,898	332,841
税引前当期純利益		<b>221,753</b>
法人税、住民税及び事業税		18,019
法人税等調整額		20,922
当期純利益		<b>224,655</b>
前期繰越利益		100,528
当期末処分利益		<b>325,184</b>

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元法による原価法

総合物流センター商品等については、最終仕入原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無 形 固 定 資 産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (4) 繰延資産の処理方法

開 発 費

支出時に全額費用処理しております。

### (5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

1) 一般債権

貸倒実績率法によっております。

2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- |                |   |
|----------------|---|
| 退店等損失引当金       | 経営改善計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。<br>なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 |
| (6) リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。          |
| (7) 消費税等の会計処理  | 税抜方式によっております。   |

## 2. 貸借対照表注記

- |  |              |
|--|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額   | 7,672,294 千円 |
| (2) リース契約により使用する重要な固定資産  |              |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、自家発電設備・POSレジスター・電子計算機などをリース契約で使用しております。                                  |              |
| (3) 投資有価証券には、子会社株式 0 千円を含めて記載しております。   |              |
| (4) 担保に供している資産   |              |
| 有形固定資産   | 8,706,045 千円 |
| 投資有価証券   | 88,032 千円    |
| 長期差入保証金  | 144,115 千円   |
| (5) 配当制限   |              |
| 有価証券の時価評価により、純資産額が 44,327 千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。 |              |

## 3. 損益計算書注記

1 株当たりの当期純利益 29 円 06 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 (千円)	224,655
普通株式に係る当期純利益 (千円)	205,555
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金 (千円)	19,100
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,071,621

## 4. 退職給付会計注記

- |   |            |
|---|------------|
| (1) 採用している退職給付制度の概要   |            |
| 当社は、一般に勤続 3 年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。 |            |
| (2) 退職給付債務に関する事項  |            |
| 退職給付債務  | 657,365 千円 |
| 未認識数理計算上の差異   | 45,782 千円  |
| 退職給付引当金   | 611,582 千円 |
| (3) 退職給付費用に関する事項  |            |
| 勤務費用  | 40,738 千円  |
| 利息費用  | 13,198 千円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 11,459 千円  |
| 退職給付費用  | 65,397 千円  |

## 5. 税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	(単位：千円)
賞与引当金損金算入限度超過額	32,643
賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認	4,171
未払事業所税引当損金処理	7,743
税務上の繰越欠損金	22,512
繰延税金資産(流動)合計	67,070
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	227,753
その他有価証券評価損否認	29,222
閉鎖店舗損金引当他否認	28,163
関係会社株式評価損	31,675
役員退職慰労引当金繰入額	67,082
貸倒引当金繰入限度超過額等	4,836
税務上の繰越欠損金	437,672
その他	182
繰延税金負債(固定)との相殺	32,493
繰延税金資産(固定)小計	794,093
評価性引当額	773,605
繰延税金資産(固定)合計	20,488
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差益	29,922
その他	2,570
繰延税金資産(固定)との相殺	32,493
繰延税金負債(固定)合計	-
繰延税金資産の純額	87,559

## 6. その他

- (1) 当期より「商法施行規則」(最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号)に基づき計算書類等を作成しております。
- (2) 賞与に対応する社会保険料会社負担額は、従来重要性が乏しかったため支出時の費用として処理していましたが、平成15年4月から社会保険料が総報酬制に移行したことにより重要性が増したため、当期より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上する方法に変更しております。  
この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ10,351千円減少しております。
- (3) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

以上